

東京オリンピックピックホストタウン、 ほ場の整備、産業(工業)団地について

青木 幸雄 議員

ホストタウンについて

質問 本市は東京から鉄道で一時ほど距離にあることから、東京オリンピックに向けたホストタウンの考えや外国人観光客の受け入れ等について伺います。

答 ホストタウンの登録はしておりませんが、オリンピック関係者や外国人観光客の誘客のため、インバウンド対策やキャンペーンの強化を積極的に検討していきたいと考えております。大島地区ほ場整備について

質問 事業計画から12年が経過しても一向に進まない大島地区の農村地域基盤整備事業の現状を伺います。

答 平成28年と29年の2

回のアンケートでは、農業従事者の離農と高齢化が進み、売却希望が半数近いことから、今後事業計画を進めていく上でこれらの結果も踏まえながら、企業の参入も視野に推進協議会と協議を重ねてまいります。雇用の創出と工業団地の整備について

質問 雇用を創出する方策として重要なのは、近くにやりがいのある働き場所があるかどうかと思いますが、現在市内の工業団地での

雇用の確保が確保されているか。また、今後の工業団地の整備について伺います。

答 雇用状況については、市内の工業、産業、流通の11の団地に97社が立地しており、情報提供いただいている56社の集計では約5100名の正規、非正規の雇用が確保されております。また、現在市内の工業団地には空きがないため、今後は市の都市計画マスタープランとの整合性を図りながら候補地を選定していきたくらいの雇用が確保されているか。また、今後の工業団地の整備について伺います。

質問 雇用を創出する方策として重要なのは、近くにやりがいのある働き場所があるかどうかと思いますが、現在市内の工業団地での

いと考えております。
質問 予定されていた下早川田町の渡瀬南部産業団地北側区域の現状を伺います。

答 渡瀬南部産業団地造成事業計画区域は、第1期工区と第2期工区に区分けされ、第2期工区にあたる北側区域は、当初の計画承認から事業開始までに7年を要するなど事業着手が困難な状況となったため、計画区域から除外され、第1期工区の9・6haの造成で完結となっております。

地域公共交通網の拡充と 活性化について

篠木 正明 議員

質問 高齢化が進展している中、車に過度に依存する地域のままでいいのかが問われています。そこで、地域公共交通網の役割や必要性についてお尋ねします。

答 公共交通は学生や高齢者にとって必要不可欠な移動手段であるほか、自動車利用の抑制により、温室

効果ガス排出削減に寄与する一面も持っています。また、公共交通を利用して外出することにより、にぎわいのあるまちづくりにもつながります。

質問 地域公共交通網の役割が増している中で、現状と課題をどうとらえているのか。

答 平成28年度の路線バスの利用者は約26万人でした。乗務員不足、財政負担の増加、利用者の減少、公共交通が運行されていない地域への対応が課題です。現在の公共交通網を補完する手法についても研究する必要があります。

質問 現状ではバスが運行されていない地域はタクシー券で対応していますが、通院などに限るといって用途制限をなくす考えはないのですか。

答 用途制限をなくすと現在の何倍もの経費がかかります。市としては路線バスを主軸に置いています。

質問 バス路線の改善にとどまらず、どのような地域公共交通網を目指すのかという考えはないのですか。

答 人口減少や高齢化などの社会状況を踏まえながら、居住や都市機能の変化に合わせて公共交通網の構築を検討する必要があります。路線バスの現状やニーズを分析しながら公共交通のあり方を考えていくべきと思っています。
質問 地域公共交通網の拡充と活性化に具体的にはどのように取り組むのですか。
答 まちづくりと一体となった総合的な交通ネットワークを形成するための計画策定も検討しなければなりません。行政だけでなく、利用者や地域のみなさん等の意見を伺いながら、共に将来の公共交通網の姿を描いていくことが必要になると考えます。